

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和62年10月1日
至 昭和63年9月30日
自 昭和63年10月1日
至 平成元年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年12月26日提出

会 社 名 テ ル モ 株 式

英 訳 名 TERUMO CORPORATION



代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄



本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号 電話番号 03 (374) 8111

連絡者 経理部 石岡 倬生
部長代理

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

国内事業

連結情報提出会社（以下当社という）は、医薬品類、輸血・輸液器具類、注射器具類、臨床検査器具類、人工臓器システム、排液灌流システム、その他を製造し、主として医家向業務用の代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。また、連結子会社(株)テルモジャパンは、当社より一般家庭向の検査器具及び検査薬の一部を仕入れ、一般消費者向家庭用の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。

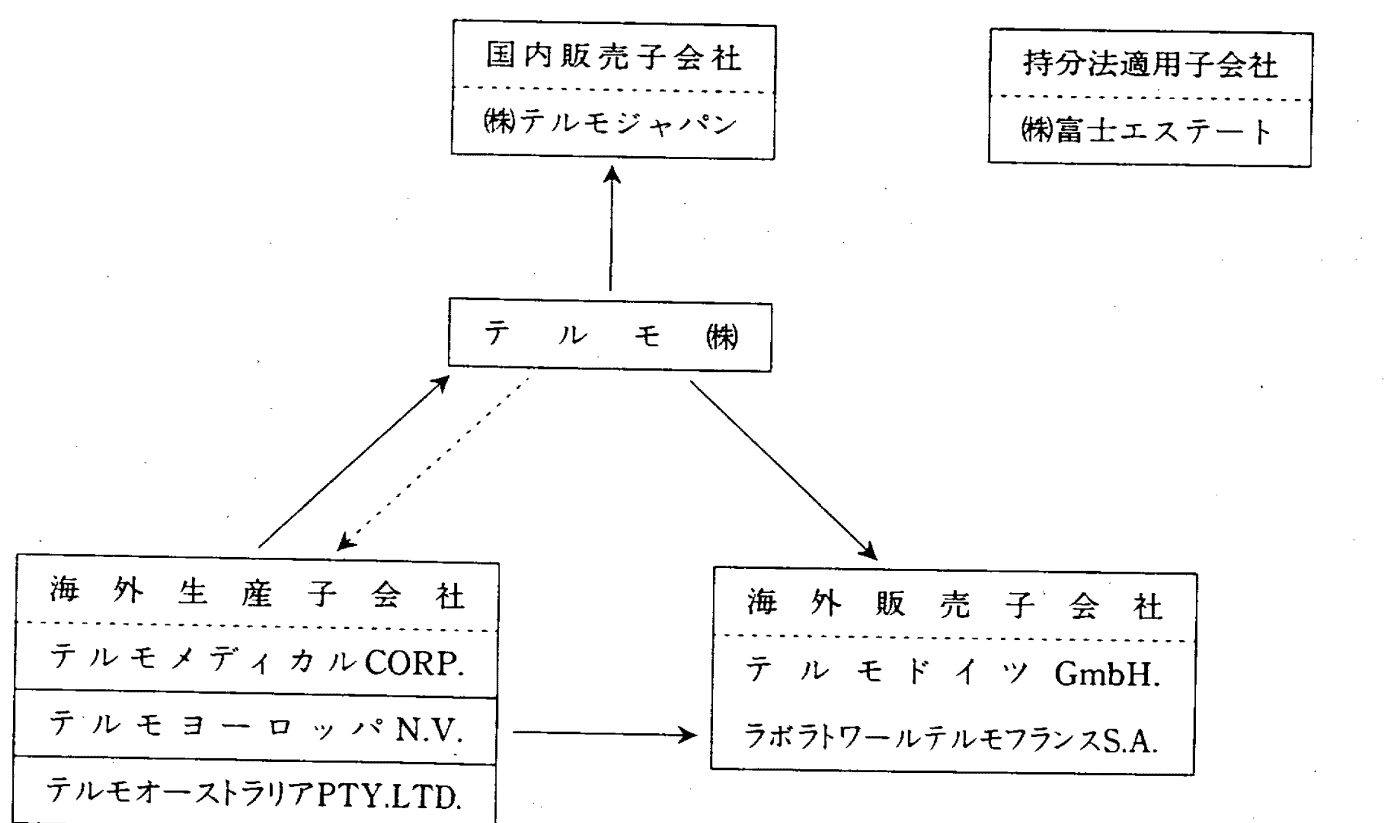
海外事業

連結子会社テルモメディカルCORP.、テルモヨーロッパN.V.及びテルモオーストラリアPTY.LTD.の3社は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血・輸液器具類、注射器具類、臨床検査器具類、人工臓器システム、その他の製品の一部を製造し、当社海外支店等へ販売しております。当社海外支店は、海外3生産子会社製品と当社製品の販売を行っております。また、連結子会社テルモドイツGmbH.及びラボラトワールテルモフランスS.A.の2社は、当社及びテルモヨーロッパN.V.より製品を仕入れ、販売を行っております。

その他

持分法適用子会社(株)富士エステートは国内のグループ各社向の損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事項の概要は次のとおりであります。



〔凡 例〕

—————> 製品の供給

-----> 原材料の供給

2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当医薬品および医療器業界におきましては、消費税導入に伴う仮需要もすぐにその反動が見られ、また、医療機関に対する診療報酬支払基金の審査が一段と厳しくなるなど、国の医療費抑制策が継続されました。一方、内外の専門メーカーによる製品開発競争、異業種からの新製品・新素材による市場参入が常態化するなど、企業間競争はますます激しくなっています。

このような環境の中で、当連結会社は新製品の上市を継続するとともに、既存商品の競争力強化に取り組み、また、研究開発体制の整備充実、販売ならびに管理体制の強化を実施してまいりました。この結果、当期の売上高は965億円（前期比8.0%増）となりましたが、利益面では、売上原価率の悪化等により、経常利益は約98億円（前期比27.9%減）、当期純利益は約35億円（前期比44.1%減）となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日	自昭和62年10月1日 至昭和63年9月30日	自昭和63年10月1日 至平成元年9月30日
売 上 高	82,024 ^{百万円}	83,167	83,610	89,393	96,513
当 期 純 利 益	4,423 ^{百万円}	3,836	5,531	6,370	3,560
1株当り当期純利益	34.29 ^円	22.87	32.98	37.90	20.70
1株当り純資産額	521.33 ^円	417.38	442.65	510.16	523.47

（注） 1株当り当期純利益は、期中の無償交付及び転換社債の株式転換による発行株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため、期末株式数により算出していましたが、前連結会計年度から期中平均株式数により算出することといたしました。なお、昭和62年度連結会計年度以前についても比較を容易にするため、同様の方法により算出すると次のとおりとなります。

	自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日
1株当り当期純利益	34.29 ^円	23.32	32.98

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(昭和62年10月1日から昭和63年9月30日まで)及び当連結会計年度(昭和63年10月1日から平成元年9月30日まで)の連結財務諸表について、港監査法人の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 昭和63年12月16日

事務所所在地 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 清 水 新 二 ⑩

代 表 社 員 公認会計士 由 良 智 ⑩

関 与 社 員 公認会計士 村 井 怜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和62年10月1日から昭和63年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ11%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和63年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 平成元年12月21日

事務所所在地 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

田 良 智 

関 与 社 員 公認会計士

村 井 怜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ15%及び4%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる事項4-(3)に記載のとおり、退職給与引当金に関する会計処理の変更をしたことを除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の平成元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成元年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	49,668		30,387	
金 銭 の 信 託	—		40,000	
受取手形及び売掛金※2	18,254		21,856	
有 価 証 券	978		447	
た な 卸 資 産	14,626		16,122	
前 払 費 用	415		725	
短期繰延税金	2,350		1,710	
その他の流動資産	961		1,117	
流動資産合計	87,255		112,367	
貸倒引当金	△ 229		△ 258	
差引流動資産合計	87,025	54.8	112,108	51.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※1				
建物及び構築物	22,001		20,724	
機械及び装置	18,249		19,344	
土 地	14,040		16,137	
建設仮勘定	6,759		34,067	
その他の有形固定資産	2,604		2,921	
有形固定資産合計	63,656		93,194	
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	644		693	
無形固定資産合計	644		693	
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※3	4,189		4,605	
長期売掛金	—		3,272	
長期繰延税金	1,849		2,727	
その他の投資	1,426		1,853	
その他の資産				
投資その他の資産合計	7,464		12,457	
貸倒引当金	△ 72		△ 91	
差引投資その他の資産合計	7,392		12,366	
固定資産合計	71,692	45.2	106,254	48.7
資 産 合 計	158,717	100.0	218,363	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成元年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金※3	12,569		15,298	
短 期 借 入 金	9,448		10,550	
未 払 法 人 税 等	4,320		3,642	
未 払 事 業 税 等	998		888	
未 払 費 用	942		884	
賞 与 引 当 金	2,019		2,312	
その他の流動負債	2,867		3,608	
設備関係支払手形 及 び 未 払 金	5,151		13,967	
流 動 負 債 合 計	38,317	24.1	51,152	23.4
II 固 定 負 債				
転 換 社 債	21,377		61,356	
長 期 借 入 金	4,982		9,098	
退職給与引当金	5,699		6,250	
その他の固定負債	352		343	
固 定 負 債 合 計	32,411	20.4	77,049	35.3
III 為替換算調整勘定	254	0.2	133	0.1
負 債 合 計	70,983	44.7	128,334	58.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	18,411		18,421	
II 資 本 準 備 金	31,823		31,833	
III 利 益 準 備 金	1,024		1,154	
IV その他の剰余金	36,531		38,630	
	87,790		90,039	
V 自 己 株 式	△ 56		△ 10	
資 本 合 計	87,734	55.3	90,029	41.2
負債・資本合計	158,717	100.0	218,363	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)		当連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	89,393	100.0%	96,513	100.0%
II 売 上 原 価	44,805	50.1	50,369	52.2
売上総利益	44,587	49.9	46,143	47.8
III 販売費及び一般管理費 ※4	32,473	36.3	35,591	36.9
営業利益	12,113	13.6	10,551	10.9
IV 営業外収益				
受 取 利 息	2,345		2,504	
有価証券利息	78		56	
受 取 配 当 金	57		64	
為 替 換 算 差 益	640		—	
その他の営業外収益	187	3.7	180	2.9
V 営業外費用				
支払利息及び割引料	1,133		1,360	
社 債 利 息	449		596	
転換社債発行費	—		1,115	
売 上 割 引	93		103	
為 替 換 算 差 損	—		247	
その他の営業外費用	127	2.0	113	3.6
経 常 利 益	13,619	15.3	9,819	10.2
VI 特 別 利 益	—	—	—	—
VII 特 別 損 失				
固定資産処分損	401	0.5	52	
退任役員慰労金	—		10	
退職給与引当金積増額	—		73	0.1
税金等調整前 当期純利益	13,218	14.8	9,683	10.0
法人税及び住民税	7,130		6,808	
過年度法人税及び 住民税戻入益	—		374	
税効果当期配分額	304	8.3	△ 207	6.4
差 引	5,783	6.5	3,456	3.6
持分法による 投資為替 に損益(加算) 換算調整 (加算)	22	0.0	12	0.0
	564	0.6	91	0.1
当 期 純 利 益	6,370	7.1	3,560	3.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)		当連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年9月30日)	
I その他の剰余金期首残高		31,741		36,531
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	125		129	
配 当 金	1,257		1,289	
役 員 賞 与				
取締役賞与	40		40	
監査役賞与	7	1,430	7	1,466
III 当期純利益		6,370		3,560
IV 為替換算調整勘定		△ 149		4
V その他の剰余金期末残高		36,531		38,630

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和62年10月1日) (至 昭和63年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社は下記のとおりであります。 ① テルモヨーロッパN.V. ② (株)テルモジャパン ③ テルモオーストラリアPTY. LTD. ④ テルモメディカルCORP. ⑤ ラボラトワールテルモフランスS.A. ⑥ テルモドイツCmbH. (2) 非連結子会社の数 1 社 (株)富士エステート (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、 総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少 であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるた め、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資に ついて持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、(株)テルモジャパンの決算日は3 月31日及び9月30日であります。連結財務諸表の作 成に当っては、(株)テルモジャパンについては、3月 31日現在及び9月30日現在の決算財務諸表を使用し ております。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて9月30日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) た な 卸 資 産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平 均法に基づく原価法により評価しており、国外 に所在する連結子会社は主として先入先出法に 基づく低価法により評価しています。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 金銭の信託で運用する有価証券 バスケット方式原価法 (ロ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ハ) た な 卸 資 産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平 均法に基づく原価法により評価しており、国外 に所在する連結子会社は主として先入先出法に 基づく低価法により評価しています。

前連結会計年度 (自 昭和62年10月1日) (至 昭和63年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年9月30日)
(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の25%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 翌期支給見込額を計上しています。 (ロ) 退職給与引当金 期末要支給額（男子：会社都合要支給額、女子：自己都合要支給額）を計上しています。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場 (ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場	(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 期末会社都合要支給額を計上しています。 なお、従来男子は会社都合要支給額、女子は自己都合要支給額を計上しておりましたが、男女雇用機会均等法の施行後、女子の勤続年数の長期化並びに役職者への登用を契機とした業務内容の質的变化により男女間格差が解消した為、当期より男子・女子とも会社都合要支給額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左 (ロ) 長期金銭債権・債務 同 左 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっています。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行い、原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の損益として処理しています。 (3) 連結調整勘定については、発生基準日以降5年間で均等償却することとしています。	5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しています。 少数株主持分はありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年9月30日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会答申)に基づいています。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行っています。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、46,203百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、52,574百万円であります。
※2. 受取手形割引高	受取手形割引高は8,803百万円であります。	受取手形割引高は8,407百万円であります。
※3. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する残高 非連結子会社及び関連会社株式 関連会社支払手形及び買掛金	66百万円 335百万円	78百万円 388百万円

(連結損益計算書関係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※4. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。		
減 価 償 却 費	1,070百万円	1,147百万円
賞与引当金繰入額	1,980百万円	2,309百万円
退職給与引当金繰入額	517百万円	432百万円
事 業 税 等	1,760百万円	1,754百万円
給 料 手 当	6,417百万円	7,682百万円
販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費	6,930百万円	7,783百万円
販売費と一般管理費のおおよ その割合		
販 売 費	61.9%	61.1%
一 般 管 理 費	38.1%	38.9%

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	510.16円	523.47円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	37.90円	20.70円